

復旧の国から、備える国へ わが国における適切な防災・減災 投資に関する考察

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

2026年10月20日



The better the question. The better the answer. The better the world works.



Shape the future
with confidence

防災投資を「支出」ではなく「将来損失を抑える投資」として、規律ある枠組みで再設計する必要がある

01

投資規模の目安

GDP比 0.620～0.700%
(=日本全体で年 約4.2兆～4.7兆円)

- 国土強靱（きょうじん）化・気候変動対策・ライフライン・地域防災力・防災DXなどをすべて合わせた事業規模の目安
- 国・地方等を含む総事業規模：国費、地方費、公営企業、財政投融资等を含む実施規模の目安

02

国費は総事業規模の内数

GDP比 0.297～0.359%
(=年 約2.0兆～2.4兆円)

- 上記の総額のうち、国が負担する分の目安（47.9%と51.3%は、異なる政策資料から得た2つの参考シナリオであり、統計的な上下限ではない）
- 総額に上乗せするのではなく、総額の中に含まれる金額

03

0.70%超は条件付き

5つの判断ゲート

- ①追加性 ②投資効果・社会的重要性 ③執行能力 ④地方負担能力 ⑤効果検証・撤退ルール
- この5点を満たす事業について、段階的に増額を検討する

04

確定値ではなく、見直し前提の目安

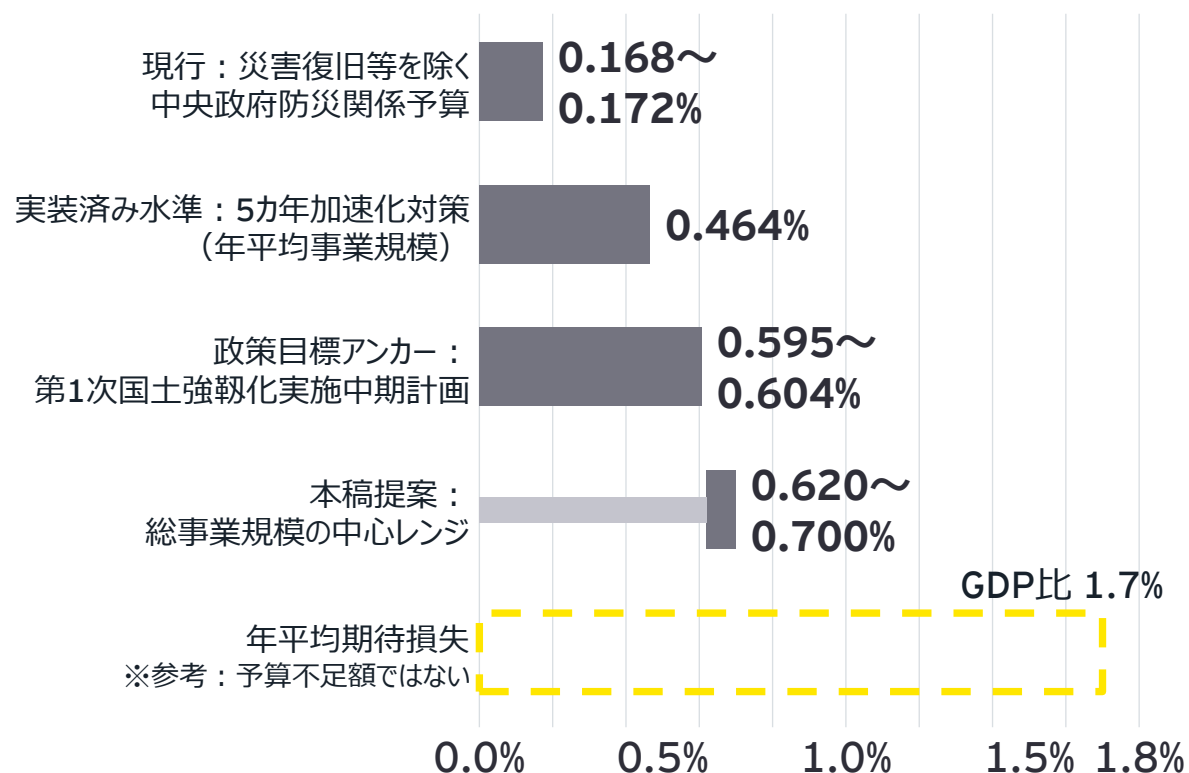
継続更新すべき暫定値

- 被害の想定額・投資の費用対効果などは一定の前提を置いた試算
- 予算の使い道の記録・事業ごとの効果測定・実績を基に、継続的に見直す

防災へのお金は「将来の被害を前もって減らす投資」。限られた予算を、効果の高い事業から順に配分する——そのための判断のもののさしを示す

災害は「起きた後に処理する出来事」ではなく、「起きる前から管理すべき国家リスク」である

防災関連投資の水準（GDP比）



想定される巨大災害の経済被害規模

- 南海トラフ巨大地震
約 270 兆円
資産等224.9兆円＋生産・サービス低下45.4兆円
- 首都直下地震
約 83 兆円
住宅等39兆円＋ライフライン等6.3兆円＋生産減38兆円
- 日本海溝・千島海溝地震
約 31 兆円／17 兆円
日本海溝31兆円、千島海溝17兆円

**災害は起きた後に処理する出来事ではなく、
起きる前から管理すべき国家リスク**

出所：内閣府（防災担当）「南海トラフ巨大地震 最大クラス地震における被害想定について（定量的な被害量）」（2025年3月）、同「都心南部直下地震の被害想定【定量的な被害量】」（2025年12月）、同「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について（定量的な被害量）」（2021年12月）、内閣官房国土強靱化推進室、UNESCAP Risk and Resilience Portal、内閣府防災白書を基にEY作成。

注：棒グラフは視認性のため小数第3位に丸めて表示。各地震の被害額は、資産等の被害と生産・サービス低下による影響を合算した概算。交通寸断による影響は、内閣府資料上、上記とは別の独立した推計として示されているため、本図の合計には含めていない。

検討レンジの設定根拠は、単一の計算式ではなく、役割の異なる4つの分析方法を組み合わせて多面的に確認した

STEP 1

既存計画の水準を置く
(政策アンカー)

基準**0.595%**／
感度**0.604%**

- 第1次国土強靱化実施中期計画（5年で約20兆円）を年平均・GDP比に換算し、試算の起点となる政策アンカーを設定する。

STEP 2

上乗せ幅を試算する
(期待損失感度)

追加投資の目安を試算

+0.113～0.255%

- AAL（年平均期待損失）に目標損失削減率を掛け、費用1円当たりの便益（BCR）で割ることで、追加投資額の感度幅を試算する。

STEP 3

効果と実行体制を
確かめる

上乗せには5つの条件

0.70%超のゲート

- 0.70%超は、①追加性、②投資効果・社会的重要性、③執行能力、④地方負担能力、⑤効果検証・撤退ルールを満たす事業に限る。

STEP 4

海外の水準と照らす
(国際比較) *

制度差を踏まえた補助的な点検

参考 0.03～0.17%

- 英国・オランダ・フィリピン等と比較。
- ただし国ごとに集計の範囲が異なるため、単純比較はせず参考値にとどめる。

導出方法

0.595%を基準とする計算値0.618～0.697%を、政策上の検討帯として0.620～0.700%と表示する。

0.604%の感度ケースでは上限約0.706%となるため、0.70%超は条件付き加速帯として扱う。

出所：*各国政府予算資料等

国際比較（0.03～0.17%）は、英国0.029%、オランダ0.166%、フィリピン0.075%（2025年度成立予算ベース）の試算。制度の対象範囲が異なるため単純比較せず、補助的な点検材料として扱う。豪州Disaster Ready Fundは制度事例として参照し、上記レンジには含めない。

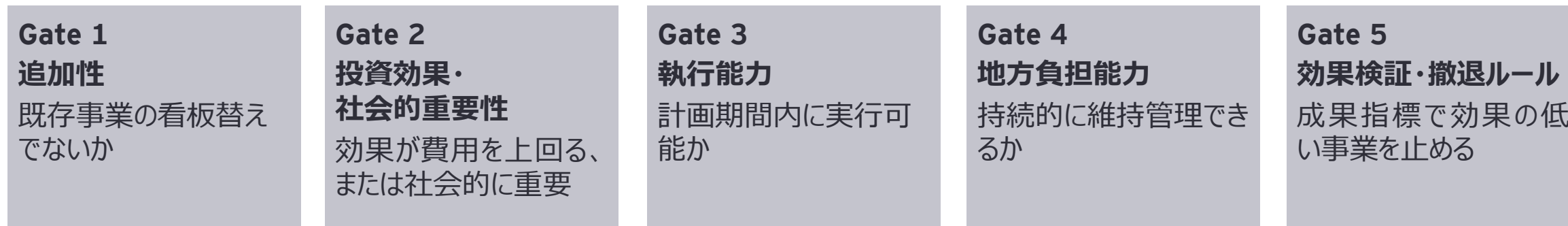
わが国の防災投資は、担い手と条件で異なる4つの水準で捉える ——「誰が負担するか」「どんな条件で増やすか」によって、目安は4つに分かれる

	GDP比	年額	位置付け
全体の投資額 本稿の中心	0.620～0.700%	4.17兆～4.71兆円	■ 本稿が提案する中心 ■ 国土強靱化・気候適応・ライフライン・地域防災力・防災DX等を含む
国費負担の暫定目安 全体の投資額の内数	0.297～0.359%	2.00兆～2.41兆円	■ 総事業規模の内数 ■ 国費相当割合47.9～51.3%を暫定適用*。総事業規模と加算しない
条件付きで増やせる範囲 5つの条件をクリアした場合	0.70～0.80%	4.71兆～5.38兆円	■ 本当に必要か・費用に見合う効果・実行体制・地元の負担力・成果の検証
官民資金動員を含む長期シナリオ 政府予算目標ではなく民間も含めた長期の目標像	0.80～1.0%	5.38兆～6.73兆円相当	■ 政府予算目標ではなく、官民のレジリエンス投資を含む長期参照水準

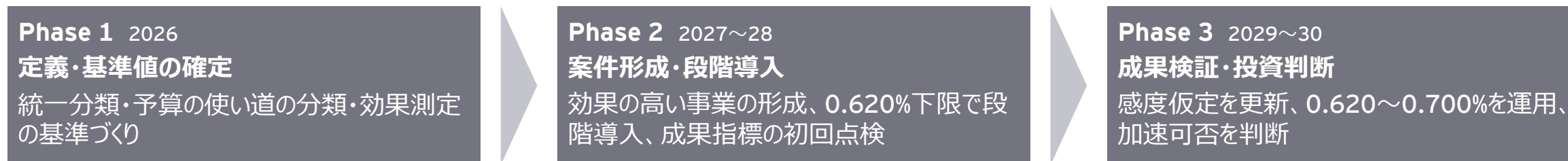
*国費相当割合47.9%と51.3%は、異なる政策資料から得た2つの参考シナリオである。両者は統計的な上下限ではなく、事業構成や地方・公営企業負担等により変動する。本稿の提案は、防災予算をGDP比0.700%まで自動的に増やすことではなく、中心レンジを目安に、被害軽減効果と実行可能性の高い事業へ優先的に財源を振り向ける投資判断の枠組みを示すことである。なお、保険・共済・再保険は、物理的な損失削減投資ではないため投資額に合算せず、リスク移転指標として別管理する。

出所：内閣府ESRI（GDP）、内閣官房 国土強靱化推進室、本稿試算による

0.70%超は5つの判断ゲートを満たす場合に限り、2030年度に加速投資の要否を判断する



2030年度に向けたレジリエンス投資改革ロードマップ^o



「防災とは、未来の被災者に対する現在の責任である」ー平時にこそ、投資の質を問いつける

注：本ロードマップは投資規模を自動的に拡大する工程ではなく、予算分類、事業評価、地方実装能力、KPIレビューを整備した上で、2030年度に0.70%超の加速投資を判断できる状態をつくる準備工程である。

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、戦略、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://www.ey.com)をご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え（humans@center）、迅速にテクノロジーを実用化し（technology@speed）、大規模にイノベーションを推進し（innovation@scale）、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとつての長期的価値を創造していきます。詳しくは、[ey.com/ja_jp/services/consulting](https://www.ey.com/ja_jp/services/consulting)をご覧ください。

© 2026 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY戦略・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja_jp](https://www.ey.com/ja_jp)